

熊本大学大学院法曹養成研究科
平成26年度第1期募集 法律科目試験問題

商 法

平成25年8月31日（土） 14:20～15:05

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題の中を見てはいけません。
2. 問題用紙は1枚、解答用紙は2枚、下書き用紙は1枚です。
3. 解答用紙には、熊本大学大学院法曹養成研究科の受験番号のみを記入し、氏名は記入しないで下さい。
4. 解答は横書きにして下さい。解答用紙の追加・交換はしません。
5. 解答にはボールペンまたは鉛筆を使用して下さい。
6. 問題の内容に関する質問には応じません。
7. 貸与した六法に書き込みをしてはいけません。
8. 試験終了後、問題用紙および下書き用紙は持ち帰って下さい。

【問題】以下の事例を読み、設問に答えよ。(配点：40点)

A株式会社は精密機械部品製造を業とする公開会社である。A社は数年前に組織改革を行い、研究開発部を廃止した。当時研究開発担当の専務取締役だったBは業務執行から外れ、非常勤取締役の扱いとなった。エンジニアであるBは、転職も視野に入れ、この機会に最新の技術を勉強しようと、A社取締役会の許可を得て、P大学大学院電気工学科に入学した。

しばらくして、Bが所属したP大学Q研究室は、精密機械メーカーC株式会社と、新製品の共同開発に取りかかることになった。Bもこのプロジェクトに参加し、重要な役割を果たすようになった。

A社の取引先で株主でもあるD株式会社は、C社とは競争関係にあった。D社は上記新製品開発にBが加わっていることを知り、A社に対し、ただちにBの当該プロジェクトへの参加を止めさせるよう要求し、もし止められないなら取引を打ち切ると通告した。

A社代表取締役Eは、Bに当該プロジェクトから外れるよう命じたが、Bはこれに応じていない。

設問 EはBの当該プロジェクトへの参加を止めさせるか、または参加をあきらめざるを得ないようにしたいと考えている。Eに助言せよ。

以上